

2. 損益計算書（法定）

科 目	（単位：百万円）	
	2018年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	2019年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
1. 事業総利益	4,322	4,114
事業収益	—	11,911
事業費用	—	7,797
（1）信用事業収益	1,592	1,489
資金運用収益	1,516	1,396
（うち預金利息）	628	556
（うち有価証券利息）	125	126
（うち貸出金利息）	689	669
（うちその他受入利息）	73	44
役務取引等収益	50	50
その他経常収益	25	23
（2）信用事業費用	298	241
資金調達費用	34	26
（うち貯金利息）	31	23
（うち給付補填備金繰入）	0	0
（うち借入金利息）	0	0
（うちその他支払利息）	1	2
役務取引等費用	10	11
その他経常費用	253	204
（うち貸倒引当金戻入益）	△74	△86
信用事業総利益	1,294	1,247
（3）共済事業収益	1,312	1,207
共済付加収入	1,205	1,077
共済貸付金利息	4	0
その他の収益	102	130
（4）共済事業費用	109	97
共済借入金利息	4	0
共済推進費	43	44
その他の費用	61	53
（うち貸倒引当金戻入益）	△1	△0
共済事業総利益	1,202	1,110
（5）購買事業収益	7,268	6,725
購買品供給高	6,968	6,572
修理サービス料	136	134
その他の収益	164	18
（6）購買事業費用	6,201	5,725
購買品供給原価	5,911	5,442
購買品供給費	254	263
修理サービス費	13	13
その他の費用	22	6
（うち貸倒引当金繰入額）	—	0
（うち貸倒引当金戻入益）	△5	—
（うち貸倒損失）	0	0
購買事業総利益	1,067	1,000
（7）販売事業収益	1,127	1,242
販売品販売高	619	770
販売手数料	346	312
その他の収益	161	159
（8）販売事業費用	693	845
販売品販売原価	591	743
販売費	27	26
その他の費用	75	76
販売事業総利益	433	396
（9）保管事業収益	230	224
（10）保管事業費用	40	37
保管事業総利益	190	186

(11) 加工事業収益	36	43
(12) 加工事業費用	31	37
加工事業総利益	4	5
(13) 利用事業収益	665	668
(14) 利用事業費用	492	462
(うち貸倒引当金繰入額)	—	0
(うち貸倒引当金戻入益)	△0	—
利用事業総利益	173	205
(15) 宅地等供給事業収益	61	58
(16) 宅地等供給事業費用	6	7
宅地等供給事業総利益	54	51
(17) 農用地利用・家畜預託事業収益	276	276
(18) 農用地利用・家畜預託事業費用	257	254
(うち貸倒引当金戻入益)	—	△0
農用地利用・家畜預託事業総利益	18	21
(19) 指導事業収入	74	64
(20) 指導事業支出	191	177
指導事業収支差額	△117	△112
2. 事業管理費	3,844	3,786
(1) 人件費	2,824	2,771
(2) 業務費	108	124
(3) 諸税負担金	113	115
(4) 施設費	792	770
(5) その他事業管理費	5	5
事業利益	477	327
3. 事業外収益	184	225
(1) 受取雑利息	1	1
(2) 受取出資配当金	63	116
(3) 賃貸料	40	40
(4) 償却債権取立益	12	7
(5) 大震災災害対策支援金	36	—
(6) 雑収入	29	60
4. 事業外費用	88	45
(1) 寄付金	0	0
(2) 大震災災害対策費	36	—
(3) 農業振興支援対策費	46	42
(4) 雑損失	5	2
経常利益	573	507
5. 特別利益	672	—
(1) 固定資産処分益	0	—
(2) 一般補助金	669	—
(3) その他の特別利益	1	—
6. 特別損失	949	43
(1) 固定資産処分損	10	12
(2) 固定資産圧縮損	669	—
(3) 減損損失	269	31
(4) その他の特別損失	—	—
税引前当期利益	296	463
(1) 法人税、住民税及び事業税	87	77
(2) 法人税等調整額	△20	△16
法人税等合計	67	61
当期剰余金	228	402
当期首繰越剰余金	160	164
土地再評価差額金取崩額	93	7
農業振興基金積立金取崩額	46	42
税効果調整積立金取崩額	17	—
農業関連施設建設積立金取崩額	500	—
当期末処分剰余金	1,046	617

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。